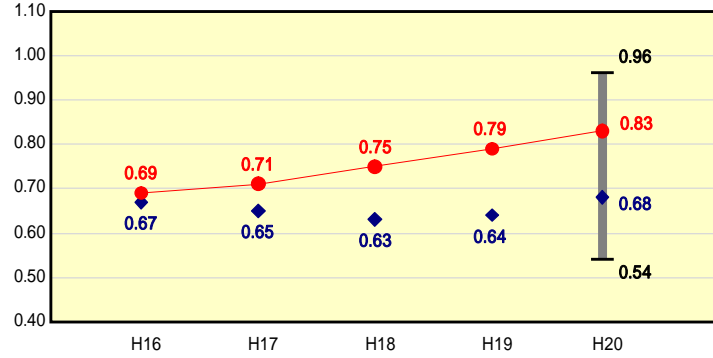


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.83]

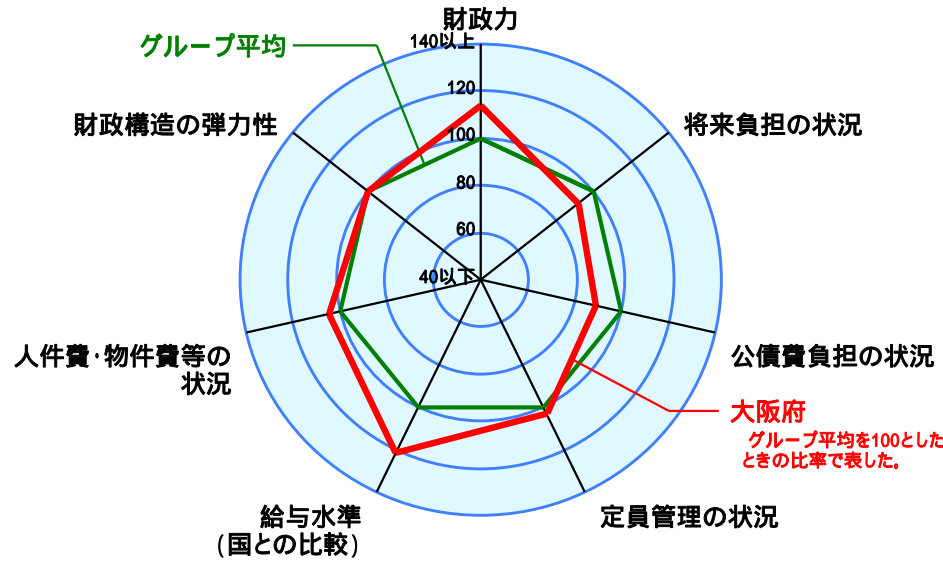


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 2/17
都道府県平均 0.52

グループ

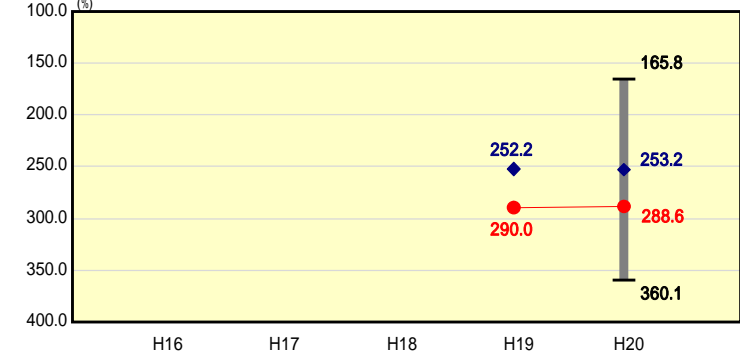
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

将来負担の状況

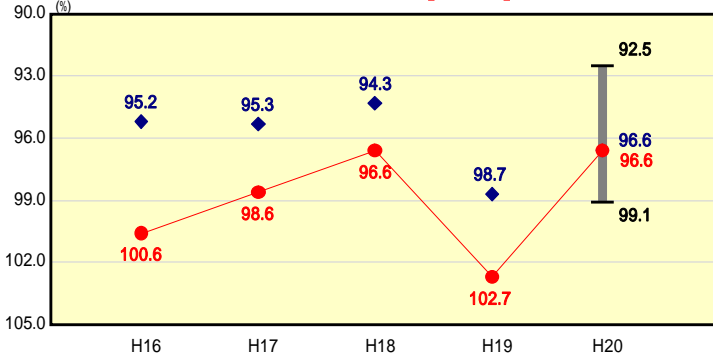
将来負担比率 [288.6%]



グループ内順位 15/17
都道府県平均 219.3

財政構造の弾力性

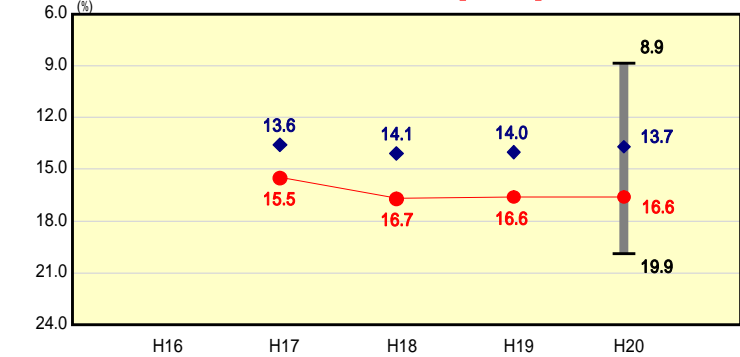
経常収支比率 [96.6%]



グループ内順位 9/17
都道府県平均 93.9

公債費負担の状況

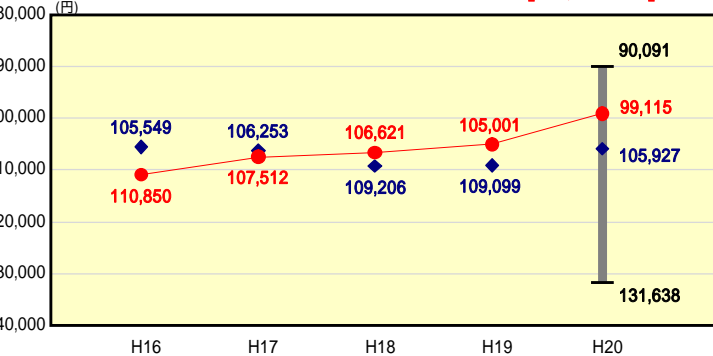
実質公債費比率 [16.6%]



グループ内順位 15/17
都道府県平均 12.8

人件費・物件費等の状況

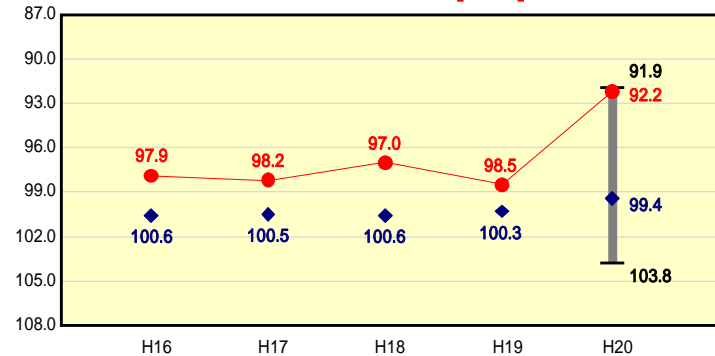
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,115円]



グループ内順位 4/17
都道府県平均 120,480

給与水準 (国との比較)

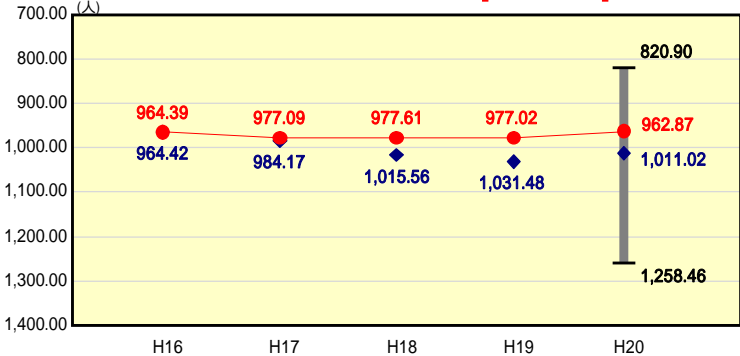
ラスパイレス指数 [92.2]



グループ内順位 2/17
都道府県平均 98.7

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [962.87人]



グループ内順位 3/17
都道府県平均 1,147.42

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
類似府県平均よりも高水準、平成17年度以降、税収の回復基調を受け財政力指数は上昇してきたが、単年度の財政力指数は、平成20年度 0.85(前年度0.84)とほぼ横ばいとなっている。
- 経常収支比率**
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は平成20年度は96.6%となり、2年ぶりに100%を割った。これは、財政再建プログラム案に基づく取組みにより人件費などの経常経費が減少したことや、臨時財政対策債などの収入の増加によるものである。
- 実質公債費比率**
前年度に比べ元利償還金は減少しているものの、過去における一般会計の財源不足を補うための減債基金からの借入により、類似府県平均を上回る16.6%となっている。

- 将来負担比率**
前年度に比べ1.4ポイント改善しているものの、地方債残高が多いため、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債は、類似府県平均を上回る標準財政規模の2.886倍(288.6%)となっている。おもな改善要因としては、退職手当5%カットの実施に伴い、退職手当支給予定額が減少したことによるものである。

- ラスパイレス指数**
平成20年度からの「財政再建プログラム(案)」に基づく給料カット(14%~3.5%)により、ラスパイレス指数は全国最低水準にある。また、特殊勤務手当の大幅な見直し(2手当33業務の廃止)を行うなど、給与制度のさらなる適正化に努めている。

- 人口10万人当たりの職員数**
平成14年度から平成21年度までの8年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、5,617人の削減を実施。学校・警察を含む普通会計部門における人口10万人当たり職員数についても、前年度比で微減となっている。

- 人口一人当たり人件費・物件費等の決算額**
人口一人当たり人件費・物件費等の決算額は類似府県平均を下回る。平成10年度決算額からは、維持補修費の増加があるものの人件費の抑制により、類似府県平均を下回る。
【今後の対応】
財政再建プログラム(案)で掲げた、「収入の範囲内で予算を組む」という原則を徹底するとともに、今後、歳入歳出構造上の課題を分析し、その解決に向けて抜本的な改革に取り組んでいく。